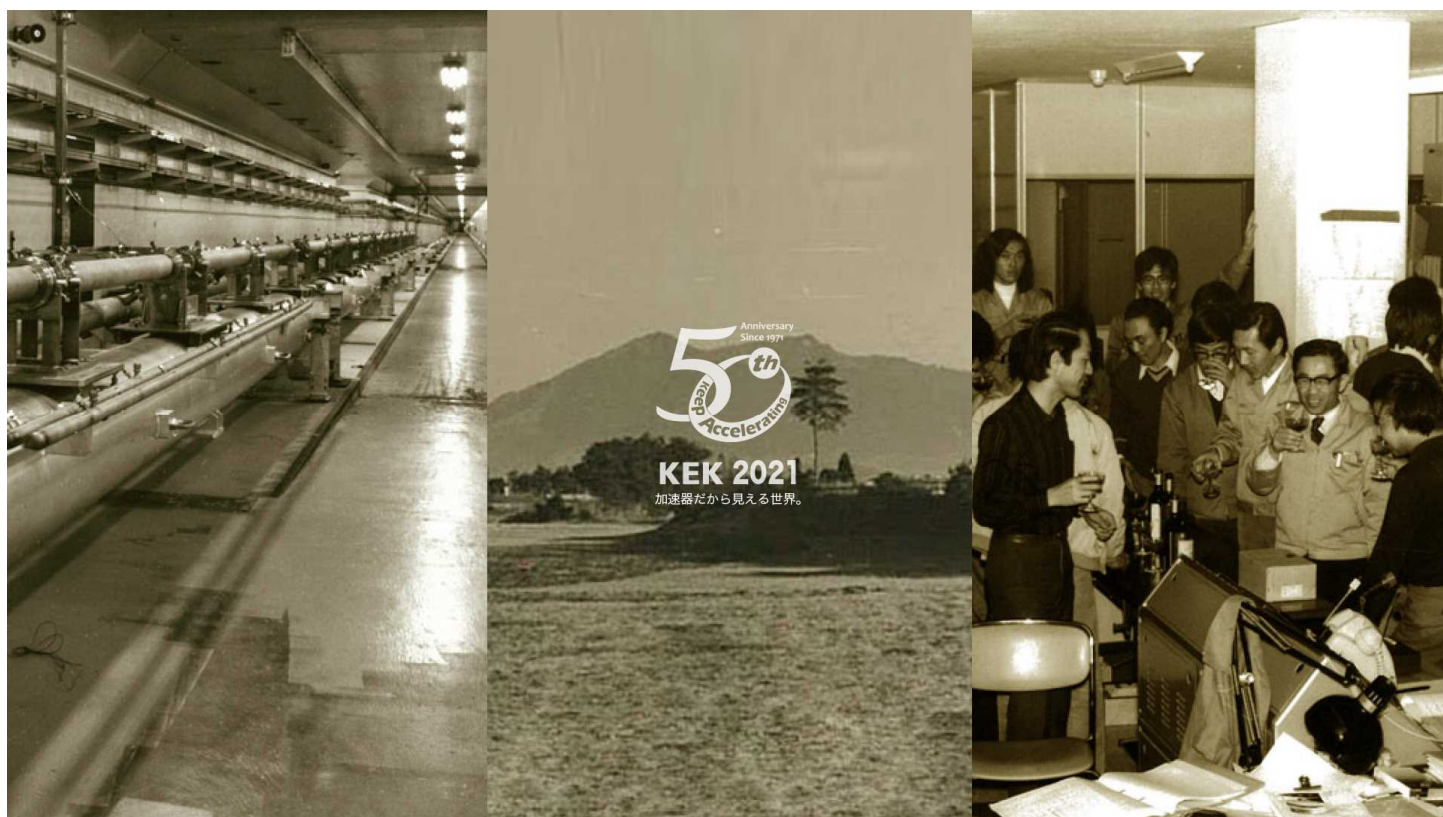


High Energy Accelerator Research Organization

Financial Report 2021



令和2年度
財務レポート

財務レポートについて

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構（以下、KEK）は、平成 16 年 4 月に国立大学と共に法人化し、これに伴い、法人の運営状況や財政状態を適切に反映した財務諸表の作成・公表が義務付けられました。

財務諸表をより分かり易く解説し、財務面からKEKの活動について多くの皆様にご理解いただくことが重要と考え、本レポートを作成しております。

KEKは昭和46年（1971年）に大学共同利用研究所の第1号として誕生し、今年、50周年という節目を迎えました。

KEK は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として、研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくよう努力いたします。本レポートが少しでもその活動に対する理解につながれば幸甚に存じます。

※本レポート中の金額は、単位未満を四捨五入しています。そのため、合計が一致しない場合があります。

令和 3 年 10 月
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構
財 務 部

目次

はじめに

- ・ KEKの研究活動・特色 3
- ・ KEKの運営体制・ガバナンス 4
- ・ KEKの将来ビジョン・戦略 5
- ・ KEKの研究 トピックス 6
- ・ 大学共同利用機関法人の会計について 7
- ・ KEKの予算 8

財務諸表等の解説

- ・ 令和2年度決算の概要 9
- ・ 貸借対照表の概要 11
- ・ 損益計算書の概要 15
- ・ セグメント情報 21
- ・ 財務トピックス 22
- ・ 財務指標による分析 23

参 考

- ・ 決算報告書 25

はじめに KEKの研究活動・特色

研究活動

高エネルギー加速器研究機構（KEK）では、最先端の大型粒子加速器を用いて、宇宙の起源、物質や生命の根源を探求しています。研究者の自由な発想による「真理の追究」を目指して研究開発を推進しています。

全ての物質は、原子や、原子が結合してできた分子から構成されています。さらに細かく見ると、原子は原子核と電子から、原子核は陽子と中性子から、陽子と中性子は素粒子の一種であるクォークからできています。

このような素粒子や原子核の研究は、基礎科学の重要な分野であり、さらに素粒子の研究は誕生直後の宇宙の謎の解明にもつながります。分子レベルでの物質の構造や機能発現機構の解明は、基礎科学の重要な一分野であるとともに、半導体や電池など実用材料の開発、創薬などにも不可欠です。

これらの研究を可能にする手段が加速器です。加速器は電子や陽子などの微小な粒子を光速に近い速度まで加速し、高いエネルギー状態にする装置です。高エネルギー状態でしか観測できない素粒子の発見などにつながります。また、加速器を使って得られる放射光や、中性子、ミュオン（ミュオン、 μ 粒子）、陽電子のビームは、物質の性質を研究するための重要なツールとなっています。

KEKは、高性能の加速器や、空間的にも時間的にも最高の分解能を持つ検出器の開発で最先端を走ってきました。また、新薬や新材料、画期的な医療技術の開発において、産業界との連携も進めています。

特色

(1) KEKは人類の知的資産の拡大に貢献します

KEKは自然界に働く法則や物質の基本構造を探求することにより、人類の知的資産の拡大に貢献します。そのために素粒子・原子核に関して、また、生命体を含む物質の構造・機能に関して高エネルギー加速器を用いた実験的研究や、理論的研究を推進します。

(2) KEKは大学共同利用機関法人です

KEKは大学共同利用機関法人として、国内外の研究者に共同利用の場を提供し、加速器科学の最先端の研究や、関連分野の研究を発展させます。

(3) KEKは世界に開かれた国際的な研究機関です

KEKは世界の加速器科学の研究拠点として、国際共同研究を積極的に推進します。また、アジア・オセアニア地域に位置する研究機関として、諸機関との連携協力を重視し、同地域における加速器科学の中心的役割を果たします。

(4) KEKは教育協力・人材育成を進めます

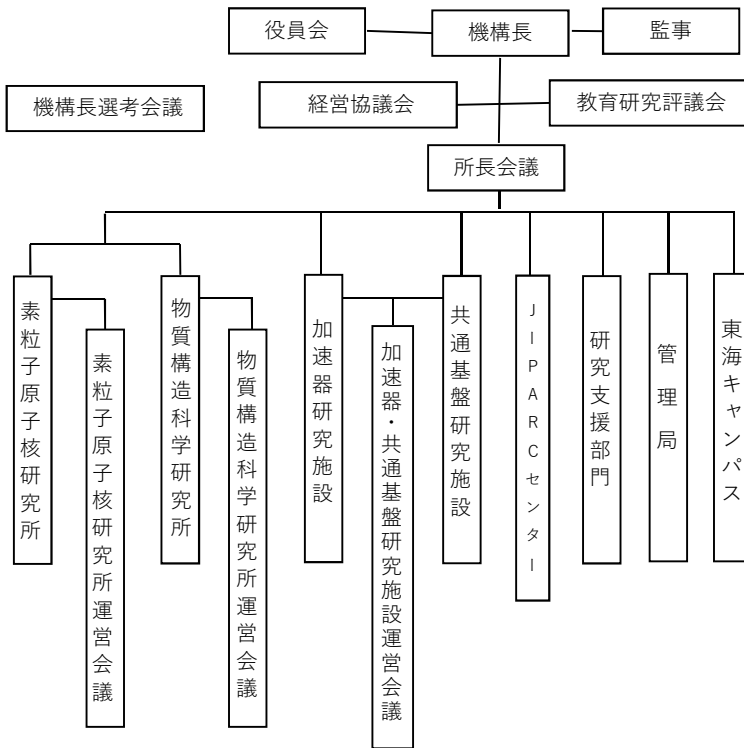
大学院などへの教育協力をを行い、加速器科学分野の人材育成の活動を行います。また、総合研究大学院大学の基盤組織として、加速器科学の推進及びその先端的研究分野の開拓を担う人材を養成します。



KEKの運営体制・ガバナンス

運営体制

機構長のリーダーシップの下で機構の強みや特色を活かした一体的な機構運営を行うとともに、関連研究コミュニティや社会のニーズを的確に反映し、幅広い視野での自律的な運営と改善を行っています。



機構では国立大学法人法に基づく機関である役員会、監事、経営協議会、教育研究評議会に加え、法人の運営上の重要事項に関する連絡、調整および協議するための機関として所長会議を設置しています。

機構長…文部科学大臣により任命。海外も対象にした公募により推薦された者の中から、外部委員も含む機構長選考会議による審議を経て選考。

役員会…機構長及び理事で組織される合議体。また、国立大学法人法第11条に規定する大学運営上の重要事項（中期目標および年度計画に関する事項、予算の作成および執行並びに決算に関する事項など）を決議する機関。

監事…文部科学大臣により任命。機構の業務運営状況について監査。

経営協議会…機構の経営に関する重要事項を審議するための機関。機構長、機構長が指名する理事、機構長が指名する職員、機構長が任命する学外委員により構成。委員の過半数を外部委員とすることにより、機構外の有識者の意見を適切に審議に反映させることができる仕組み。

教育研究評議会…機構の教育研究に関する重要事項を審議するための機関。当評議会の定めにより、機構長、機構長が指名する理事、所長、その他機構長が指名する職員、機構と同一の研究に従事する外部の者から機構長が任命する者により構成。機構内の意見のみならず外部の関連研究者の意見も取り入れて審議を行う仕組み。

所長会議…機構の運営を円滑に行うために必要な連絡・調整・協議を行うための機関。機構長、理事、所長、施設長、局長、機構長が必要と認める者により構成。

運営会議…各研究所等において、所長・施設長を中心とした運営を適正かつ効果的にするために、関連分野の外部の研究者を含めた委員により組織される合議体。教育研究評議会の方針に基づき、研究所等の運営、共同利用の実験課題、教員の人事などを審議。

ガバナンス

研究活動の推進

KEKロードマップやKEK Project Implementation Planを策定し、研究活動を推進。研究計画全般について審議するため、関連分野や研究コミュニティの研究者から構成した国際諮問委員会を設置。

経営協議会、教育研究評議会等を通して外部有識者や関連研究コミュニティの機構運営に対する意見の取り入れ。
機構長選考会議による機構長の選考、及び機構長の業務執行状況の確認。

機構運営への外部の視点

機構長のリーダーシップ

機構長のリーダーシップの下での機構運営、研究計画の策定、資源配分、体制整備や組織再編。
機構長のリーダーシップを支える、役員会等による意思決定プロセス。

社会的責任、法令遵守、リスク管理、不正防止等を含めた内部統制体制の確立。監事、監査法人、監査室による監査機能の充実。
業務・研究成果に係る情報公開。

社会への責任

KEKの将来ビジョン・戦略

世界の加速器科学は今、転換期を迎えています。

KEKでは、日本原子力研究開発機構（JAEA）と共同で建設を進めてきたJ-PARC が完成し、大強度陽子ビームを利用した新しい時代の素粒子・原子核の研究、および中性子・ミュオンによる物質生命科学の研究が始まりました。また、KEKB加速器は積分ルミノシティの目標値を達成し、宇宙の謎のさらなる解明のためにSuperKEKB（スーパーKEKB）として生まれ変わりました。

放射光を利用した研究分野では、全世界的にその中心が第三世代光源から新第三世代光源を用いたものに移行しつつあり、次世代の光源の建設計画も検討されています。

海外では今後の素粒子物理の方向性を大きく左右する大型ハドロンコライダー（LHC）が本格稼働し、国際協力で進めている次世代の電子・陽電子衝突加速器である国際リニアコライダー（ILC）のための研究開発も工業化を視野に入れた新たな段階に入ろうとしています。

KEKは、このような転換期における研究計画を策定することを我が国の加速器科学の緊急の課題と認識し、今後KEKで取り組むべき研究の指針としてのKEK ロードマップ、それを具体的に進めるための実施計画としての「KEK Project Implementation Plan (KEK-PIP)」を策定しています。また、KEK ロードマップ、KEK-PIPを含めた機構の研究計画全般について、機構長の諮問に応じて、幅広い学問分野の観点から審議、提言していただくことを目的とした国際諮問委員会を設置しています。

○KEKロードマップ

KEKにおける研究推進の指針として2007年及び2013年（2016年、2019年に一部改訂）にKEKロードマップを策定してきました。2022年度から第4期中期目標計画が始まるのに合わせて、2020年度1年間かけてコミュニティーからの意見等も取り入れつつ、KEKが今後6年間取り組むべき研究の指針を取りまとめました。

素粒子・原子核分野の研究、物質・生命科学分野の研究、加速器・基盤技術の展開、測定器開発、および国際協力・人材育成・社会還元についての長期的な展望とKEKが果たすべき役割のほか、J-PARC、SuperKEKB/Belle II、LHC/ATLAS、ILC、フォトンファクトリーに加え、その他の重要なプロジェクトとして加速器技術の医療・産業利用、新展開や他機関他分野との連携によるプロジェクト等について研究推進の指針が示されています。取りまとめたKEKロードマップ2021は、国際諮問委員会での評価を受け、2021年5月に正式に策定されました。

○KEK PIP

KEK-PIPは、KEKで今後取り組んでいく研究方針を示した「KEKロードマップ」で挙げられた研究計画を具体的に進めるために、関連する研究分野の技術開発の状況を踏まえ、予算確保の枠組みと優先順位を明確にした研究実施計画です。

「KEKロードマップ2021」に基づく「KEK PIP2022」は2021年度中にコミュニティー等の意見を取り入れつつ「KEK PIP2022（案）」を取りまとめ、高エネルギー加速器を使った研究をしている世界の研究所や大学の研究者13人（国内1人）で構成される機構長の諮問機関である国際諮問委員会によりその内容が検討されたのち、策定される予定です。

KEKロードマップ

<https://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Assessment/Roadmap/roadmap/>

KEK-PIP

https://www.kek.jp/ja/About/OrganizationOverview/Assessment/Roadmap/kek_pip/

国際諮問委員会報告書

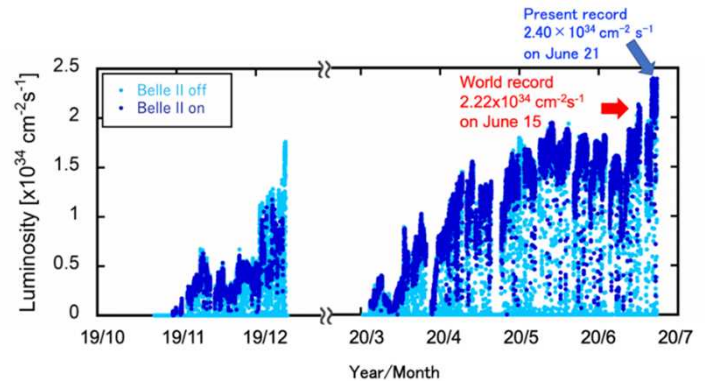
https://www.kek.jp/wp-content/uploads/2020/08/1st_KEKSAC_J.pdf

SuperKEKB加速器が世界最高ルミノシティ（衝突性能）を達成

KEKでは、高いエネルギーの粒子加速器を用いて研究活動を行っています。

電子・陽電子衝突型加速器SuperKEKBは、2020年6月15日20時34分、瞬間ルミノシティ（衝突性能） $2.22 \times 10^{34} \text{cm}^{-2} \text{s}^{-1}$ を達成し、世界最高記録を更新しました。今回達成した記録で、SuperKEKB加速器はすべての種類の衝突型加速器の中で、世界最高のルミノシティ性能を持つこととなりました。

SuperKEKB加速器・Belle II実験は、今後10年弱ほどデータを取り続け、前身となるBelle実験の50倍の積分ルミノシティ（B中間子対500億事象に相当）を得る事を目標としています。データを取りながら同時進行で解析も進め、新物理発見にも挑んでいます。

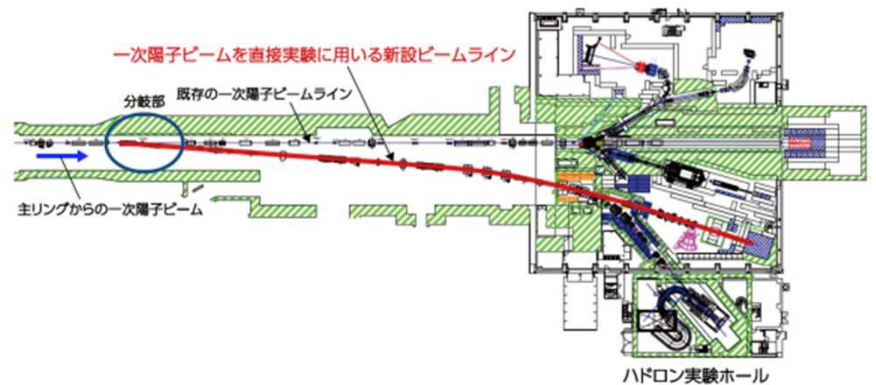


2019年の秋から2020年6月22日まで、5分間隔で測定したSuperKEKB加速器の瞬間ルミノシティの値（速報値のため、1%程度の誤差をもつ）

J-PARCハドロン実験施設で新たなビームラインの運転を開始

J-PARCハドロン実験施設では、J-PARCの主リング（MR）加速器で加速された30GeVの陽子ビームを用いて、原子核物理や素粒子物理の実験研究が行われています。2020年6月、新たに、高運動量ビームラインによる共同利用実験を開始しました。

今回新たに運転を開始したビームラインでは、30GeVという高運動量の陽子ビームを直接実験に用いることができるようになります。また、このビームラインをさらに高度化し、高運動量の2次ビームの利用ができるようになると、高い質量を持つハドロンの生成や、チャームクォークを含む希少なハドロンについても研究を展開することができるようになります。高運動量の陽子を直接用いることにより、ハドロン実験施設で行われる実験の幅が、さらに一段と広がりを見せることとなります。

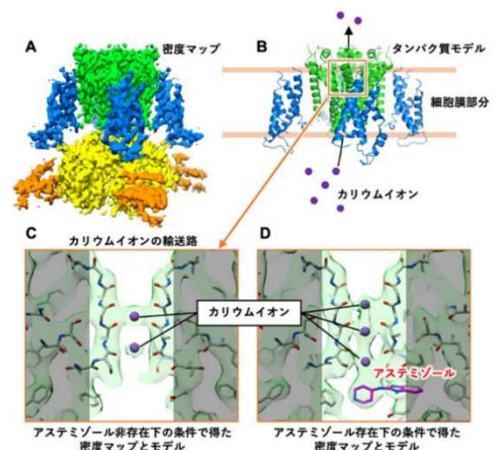


主リング（MR）加速器からハドロン実験施設の模式図

医薬品開発に役立つクライオ電子顕微鏡

クライオ電子顕微鏡を用いることで、販売中止になった抗ヒスタミン剤アステミゾールの副作用の原因であるタンパク質hERGチャネルの複合体構造を解明することに成功しました。この成果は、千葉大学と創薬5社を含む非競合領域での成果公開型産学連携によるものであり、創薬会社による医薬品開発においてもクライオ電子顕微鏡が欠かせないことを示しました。

今回の結果は、重篤な副作用の原因となるタンパク質と薬剤の複合体構造をクライオ電子顕微鏡で明らかにできることを示したもので、医薬品開発においてクライオ電子顕微鏡解析を用いた単粒子解析が薬剤による副作用の予測と、それを回避するための基盤技術となることが期待されます。



hERGチャネルの密度マップおよびhERGとアステミゾールの複合体構造のタンパク質モデル

大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人制度

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、① 公共的な性格を有し、② 利益の獲得を目的とせず、③ 独立採算制を前提としない、④ 主な業務内容が教育・研究である、等の特性を有しているため、国立大学法人会計制度を適用しています。

法人化後は、それぞれ個性を生かしながら教育研究を一層発展させていくために柔軟な組織運営が可能となりましたが、その運営は国民の税金によって支えられています。これらの法人は、運営の透明性を確保するとともに実績の適正な評価を受けるために、各種情報の開示に努めています。

国立大学法人会計制度

国立大学法人会計は、① 法人の運営状況及び財政状態の適切な情報開示により、説明責任を確保すること、② 法人の適正な業績評価に寄与することを目的としています。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則に国立大学法人等の特性を踏まえて策定されています。国立大学法人等の主な業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的としないため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするのではなく、その業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したか等を適切に報告することに重きが置かれています。

開示する財務諸表

貸借対照表	損益計算書	キャッシュ・フロー計算書	利益の処分又は損失処理の書類	コスト計算書	附属明細書
財政状態	運営状況	資金収支	利益処分 損失処理	コスト情報	補足情報
資産 負債 純資産	費用 収益 当期利益（損失）	活動区分別 資金収支	未処分利益 （未処理損失） の処理内容	業務実施 コスト	財務諸表 内容補足

国立大学法人会計特有の処理

・運営費交付金と損益均衡

運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では運営費交付金債務（負債）に計上し、業務活動の進行に応じて運営費交付金収益（収益）に振り替えます。また、運営費交付金により固定資産（償却資産）を取得した場合は、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金（負債）に振り替え、減価償却の度に、減価償却費と同額を資産見返運営費交付金戻入（収益）に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。

・寄附金

寄附者から用途が特定された寄附金を受領した時は、寄附金債務（負債）に計上し、当該用途に充てるための費用が発生した時点で寄附金収益（収益）に振り替えます。また、寄附金により固定資産（償却資産）を取得した場合は、運営費交付金同様、寄附金債務を資産見返寄附金（負債）に振り替え、減価償却の度に、減価償却費と同額を資産見返寄附金戻入（収益）に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。

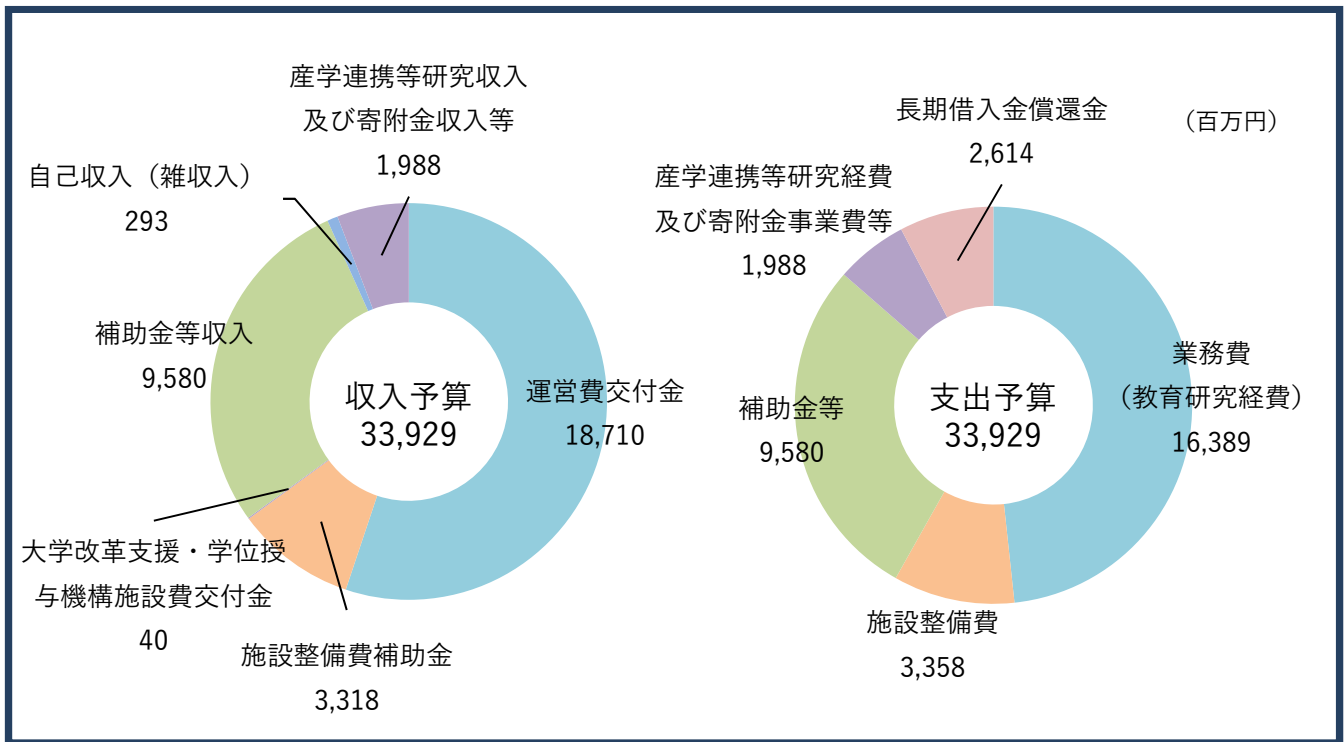
・施設費

固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けた時は、預り施設費（負債）に計上し、対象資産取得時に資本剰余金（純資産）に振り替えます。これは、取得した資産が法人の財産的基礎を構成するとみなせるためです。

・減価償却処理の特例

教育研究に用いる資産のうち、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却を行います。例えば国からの施設費を財源に取得した固定資産などでは、通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金（純資産）から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います（純資産の価値の減少）。

収入と支出計画



活動を支える収入

KEKの業務運営活動は、大きく区分して、

- ① 業務運営のための収入 (主に運営費交付金)
- ② 基盤設備や建物等の施設整備のための収入 (施設整備費補助金)
- ③ 受託研究・共同研究等の対価としての外部資金による収入 (産学連携等研究収入及び寄附金収入等)
- ④ 国等の政策に応じて実施する特定の事業に対して交付される補助金等収入 (補助金等収入)

によって主に支えられています。

《外部資金獲得に向けた事業の例》

KEK寄附金

KEKは、特定募集寄附金として、以下の事業に対してご支援をお願いしております。

- ① 50周年記念事業推進のための寄附金
- ② 一般寄附金 (研究活動、教育活動、社会貢献活動)
- ③ 研究等支援事業基金 (若手研究者支援)
- ④ 外国人留学生奨学金
- ⑤ 国際リニアコライダー (ILC)理解増進のための寄附金
- ⑥ フォトンファクトリー先端化寄附金

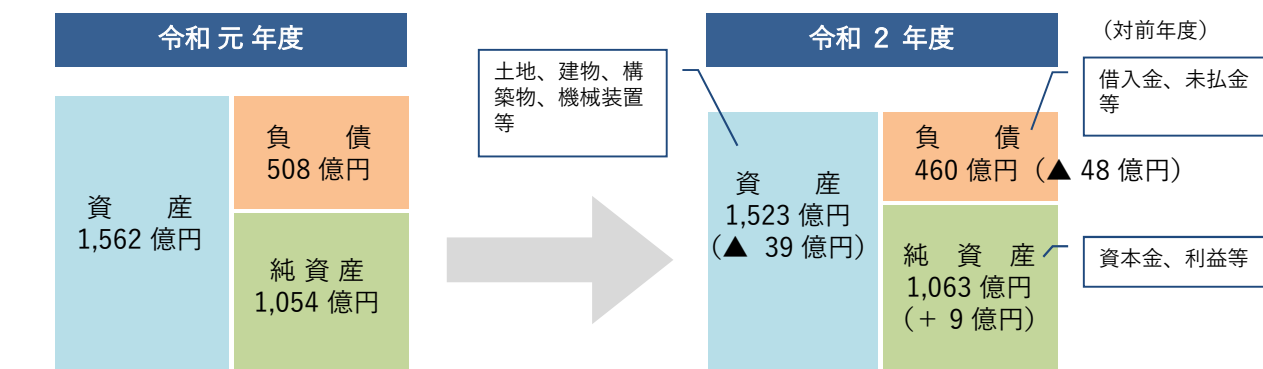
皆様の温かいご支援をお待ちしています。



財務諸表等の解説 令和2年度決算の概要

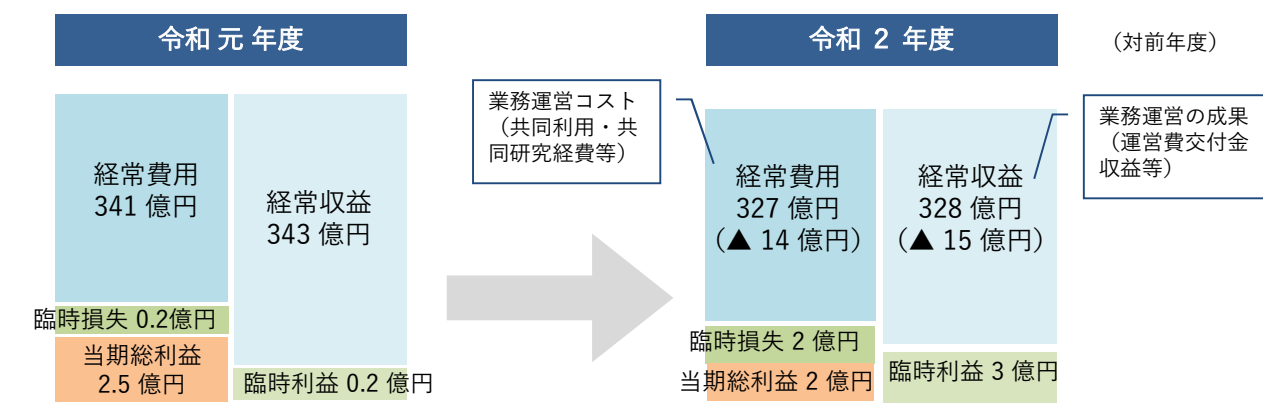
貸借対照表

令和2年度の資産総額は1,523億円で、前年度に比べ39億円減少しました。減価償却費の計上による固定資産の資産価値の減少が主な要因となります。
負債総額は460億円で、前年度に比べ48億円減少しました。また、純資産総額は1,063億円で、前年度に比べ9億円増加しました。これらの主な要因は、J-PARCハドロン実験施設の新たなビームラインの運転開始に伴う建設仮勘定から本資産勘定への取崩によって、建設仮勘定見返施設費（負債）を資本剰余金（純資産）に振替えたこと等です。



損益計算書

令和2年度の経常費用の総額は327億円で、前年度に比べ14億円減少しました。修繕費（費用）の減少に伴う業務費の減少が主な要因となります。
経常収益の総額は328億円で、前年度に比べ15億円減少しました。施設費により執行された費用の減少に伴う収益化額の減少が主な要因となります。

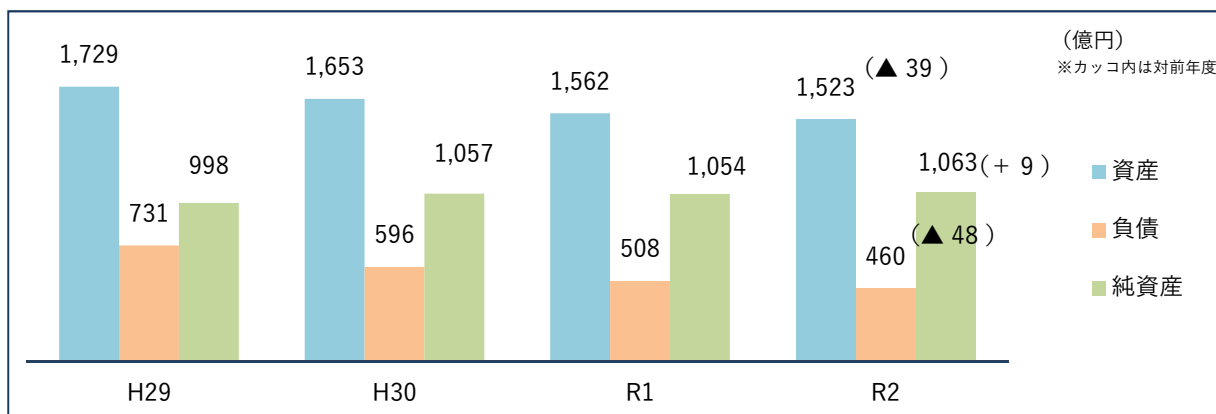


当期総利益

令和2年度の当期総利益は約2億円で、前年度の総利益約2.5億円に比べて0.5億円減少しました。経営努力によって生じた現金の裏付けがある利益のため、その全額が目的積立金として文部科学大臣の承認を受けました。今後、教育研究・組織運営改善のために使用する予定です。

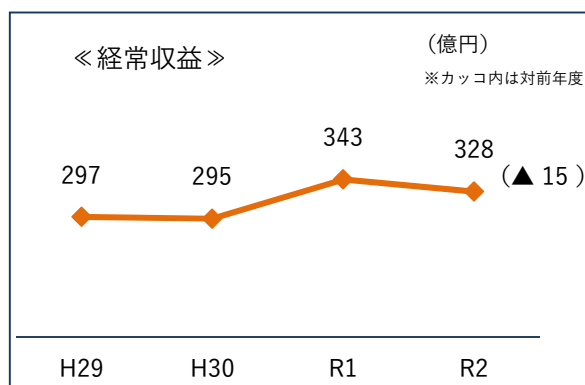
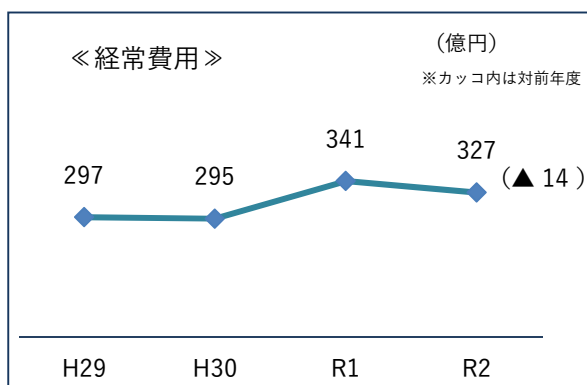
資産・負債・純資産の年度推移

資産は、減価償却費の計上により減少しておりますが、新たなプロジェクトに向け、建設仮勘定等の固定資産も新たに増えているため、減少幅は緩やかとなっております。負債は年々減少しております。つくばキャンパス土地購入にかかる長期借入金の償還などが主な要因となります。当該借入金は、令和2年4月24日に完済いたしました。一方、純資産は年々増加しております。施設費による資産取得及びつくばキャンパス土地購入にかかる借入金償還額相当額の計上により資本剰余金が増加したことが主な要因となります。



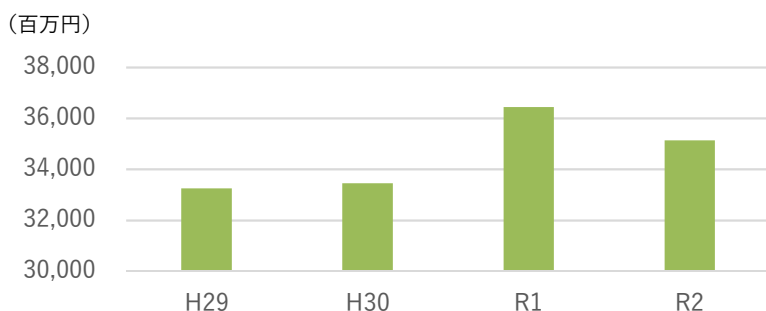
経常費用・経常収益の年度推移

経常費用は、令和元年3月にSuperKEKB加速器の本格運転が開始したため、令和元年度に共同利用・共同研究経費の光熱水料や減価償却費が増加しました。令和2年度は、共同利用・共同研究費の修繕改修費が減少したため、減少に転じています。また、経常収益は、令和元年度に資産見返負債戻入（減価償却費と同額を収益に計上）が大きく増加しました。令和2年度は、施設費により執行された費用の減少等に伴い、施設費収益が減少したことなどにより、減少に転じています。



業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営する上で最終的に国民の皆様の負担となるコストを、損益計算書に費用としては表れない要素（法人の意思決定の範囲外の、国が責任を持つ部分）も含めて表示するものです。令和元年度は共同利用・共同研究経費が増加したことにより、業務費が増加しました。



国民1人あたり
約280円のご負担をいただいております。

貸借対照表の概要

貸借対照表

(百万円)

資産の部			
勘定科目	令和2年度	対前年度	備考
I. 固定資産	142,287	▲ 5,927	
土地	59,120	▲ 17	①
建物・構築物	41,403	▲ 1,293	②
機械・工具 器具備品	26,335	▲ 4,711	③
図書	1,346	0	
建設仮勘定	13,800	66	
ソフトウェア	210	32	
その他	72	▲ 4	
II. 流動資産	10,029	2,004	
現金及び預金	8,857	2,233	④
有価証券	1,000	▲ 250	
たな卸資産	28	▲ 2	
未収消費税等	12	12	
その他	131	11	
資産合計	152,316	▲ 3,923	

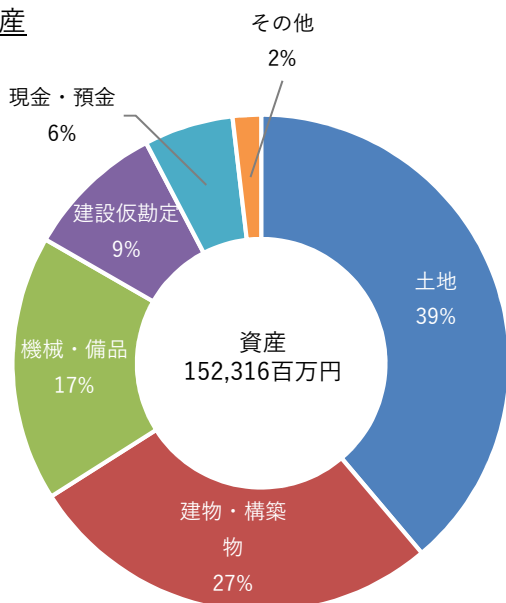
貸借対照表は、決算日（令和3年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を示すものです。

主な増減要因

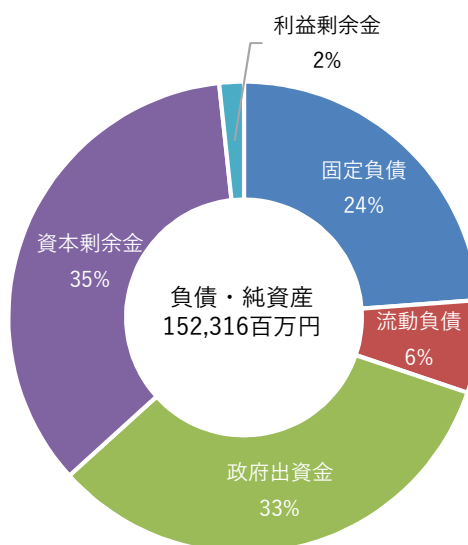
- ① 東海キャンパスの土地の一部譲渡により、土地が減少しました。
- ② 施設費のライフライン再生事業等による老朽化対策工事等により建物附属設備が増加しましたが、全体の減価償却費の計上（2,765百万円）により、資産価値が減少しました。
- ③ 機械・工具器具備品については、当期の購入に加え、建設仮勘定からの取崩により、工具器具備品が増加しましたが、全体の減価償却費の計上（11,038百万円）により、資産価値が減少しました。
- ④ 未払金及び決算期をまたいだ資金運用が増加しました。

資産・負債・純資産の構成内訳

資産



負債・純資産



貸借対照表

(百万円)

負債の部			
勘定科目	令和2年度	対前年度	備考
I. 固定負債	36,291	▲ 3,972	
資産見返負債	34,689	▲ 5,218	①
長期借入金	-	-	②
長期リース債務	1,601	1,249	③
その他	1	▲ 2	
II. 流動負債	9,672	▲ 839	
運営費交付金債務	907	581	④
寄附金債務	193	10	
前受受託研究費等	107	▲ 170	⑤
前受金	108	▲ 133	
預り金	724	108	
預り金科研費	533	109	
一年内返済予定借入金	-	▲ 2,611	②
未払金	6,435	1,073	
未払費用	-	▲ 48	
短期リース債務	664	291	
未払消費税等	-	▲ 48	
負債合計	45,963	▲ 4,811	
純資産の部			
勘定科目	令和2年度	対前年度	備考
I. 資本金	50,427	▲ 8	
II. 資本剰余金	53,370	701	⑥
III. 利益剰余金	2,556	196	
前中期目標期間繰越積立金	1,909	-	
教育研究・組織運営改善積立金	451	250	
当期末処分利益	196	▲ 54	
純資産合計	106,353	888	

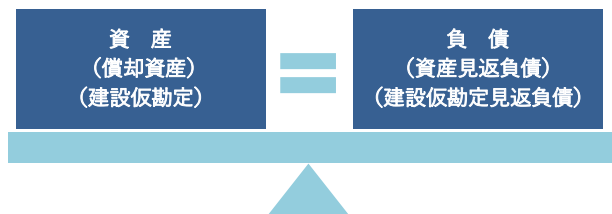
主な増減要因

- ① 令和元年度に比べ、減価償却費が大きく増えたため、資産見返負債が減少しました。

資産見返負債とは…？

運営費交付金や寄附金等を財源として償却資産（建物、機械装置等）を取得したり、償却資産の建設または製作途中でその資産に関連して支出した金額を、負債に計上します。この会計処理は、国立大学法人等特有のものであります。

資産の減価償却を行うたびに、減価償却費と同額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入（収益）」勘定に振り替えます。



- ② つくばキャンパスの土地購入に係る借入金について、令和2年4月24日に完済したため、すでになくなっていた長期借入金（一年より長い期間の借入金額を表す）とともに、流動負債の一年内返済予定借入金もなくなりました。
- 返済期間 14年1か月
 - 返済合計額 44,623,189,064円
 - 利率 1.965%（固定金利）
- ③ KEK中央計算機システムを導入（ファイナンス・リース）したことにより、増加しました。
- 借入期間 令和2年9月1日～令和6年8月31日
- ④ スーパーKEKBによる実験研究、J-PARC加速器による実験研究、放射光施設による実験研究の運営費交付金を繰り越したことに伴い、増加しました。
- ⑤ 令和2年度で終了した受託研究課題に伴い、減少しました。
- ⑥ 施設費を財源に実験装置や建物附属設備などの固定資産を取得したこと、また、つくばキャンパス土地購入に係る借入金元本弁済額を繰入れたことにより、増加しました。

土地 59,120 百万円（17百万円減）

KEKは、研究所用地として、つくばキャンパス（大穂地区）並びに J-PARC を運営する東海キャンパス（東海地区）、及び宿舍用地（竹園、吾妻地区）の土地を所有しています。
令和2年度は、茨城県が施工する地方道路整備工事に伴い、東海キャンパスの土地を一部譲渡したため、土地が減少しました。

《土地》

つくばキャンパス（大穂地区）	1,531,286㎡	（ 0）
東海キャンパス（東海地区）	22,103㎡	（▲1,373）
職員宿舎（竹園地区）	8,350㎡	（ 0）
職員宿舎（吾妻地区）	31,225㎡	（ 0）

合 計 1,592,965㎡（▲1,373）

（令和3年4月現在、ただし借地分は除く）

※（ ）内の数字は対前年度の面積増減を示す。



つくばキャンパス

建物・構築物 41,403 百万円（1,293 百万円減）

令和2年度の建物の主な増減要因は、減価償却費の計上による資産価値の減少（▲21.7億円）です。

構築物の主な増減要因は、減価償却・減損損失の計上による資産価値の減少（▲6.0億円）等が挙げられます。

令和2年度末における建物数は全部で306棟、延べ床面積は271,872㎡となりました。

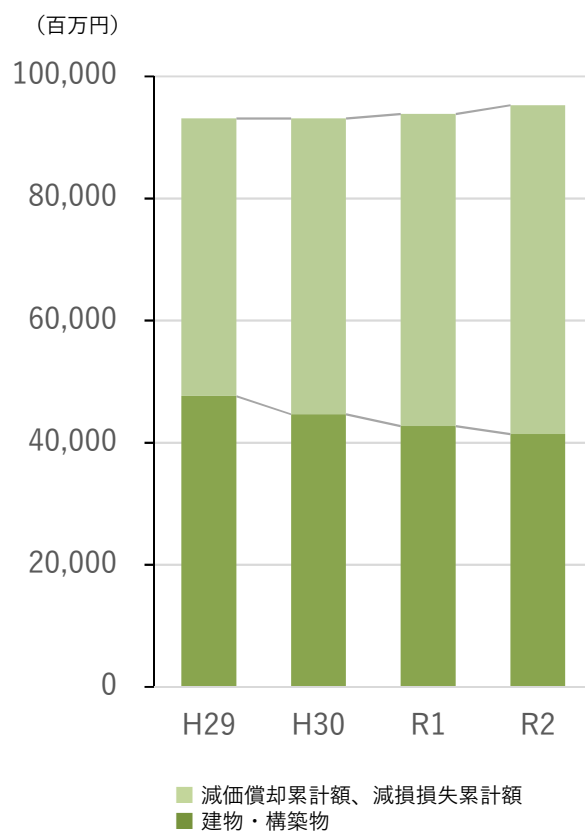
《建物》

管理施設	3,757㎡	（ 0）
実験・研究施設	157,658㎡	（ 0）
共同利用福利施設	4,198㎡	（ 0）
共同利用宿泊施設・職員宿舎	39,693㎡	（ 0）
設備室	66,566㎡	（▲93）

合 計（延床面積） 271,872㎡（▲93）

（令和3年4月現在、ただし借地分は除く）

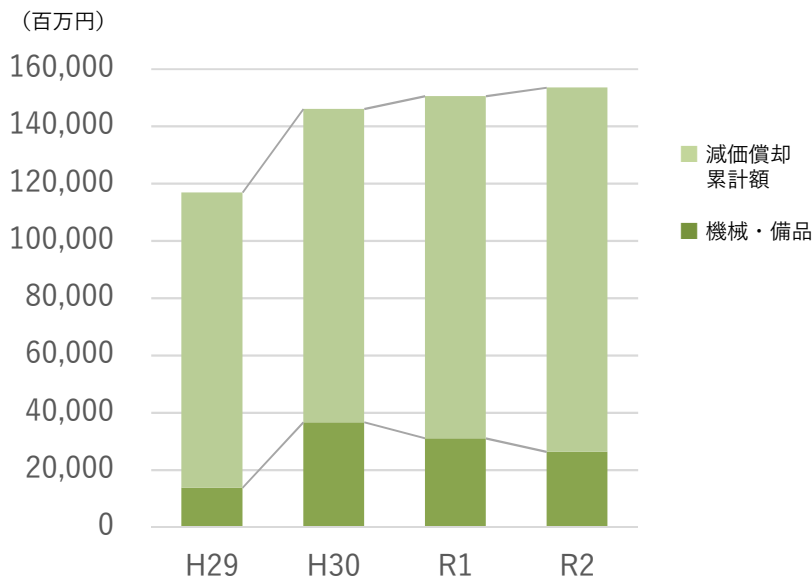
※（ ）内の数字は対前年度の面積増減を示す。



機械装置・工具器具備品 26,335 百万円（4,711 百万円減）

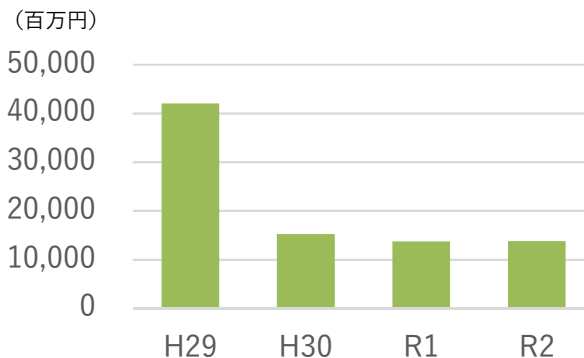
50 万円以上の機械装置や工具器具備品を取得した時、あるいは総額 300 万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた時に機械装置・工具器具備品勘定に計上します。

主な減少要因は、減価償却による資産価値の減少（▲ 110.4 億円）等です。



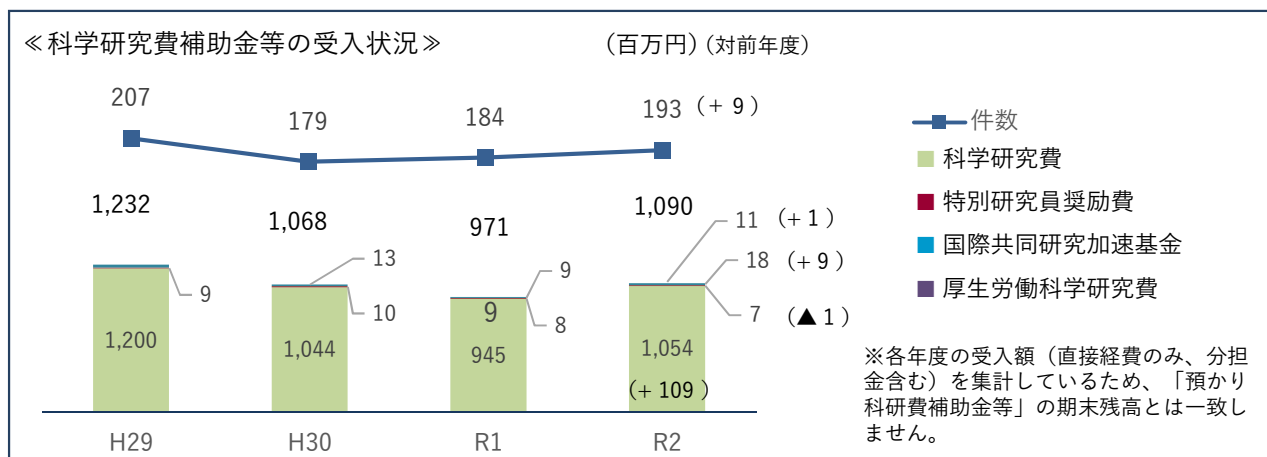
建設仮勘定 13,800 百万円（66 百万円増）

建物や設備、実験機器等のうち、建設（製作）途中の固定資産に係る支出額を「建設仮勘定」に計上し、その後建物や実験機器等が完成して供用を開始した時点で、適切な固定資産勘定へ振り替えます。令和 2 年度は、35.4 億円を「建設仮勘定」から「工具器具備品」等へ振替えた一方、36.1 億円を新たに「建設仮勘定」へ計上しました。



預り科学研究費補助金等 533 百万円（109 百万円増）

科学研究費補助金等の交付を受けた際に計上します。科学研究費補助金等は、研究者の自由な発想に基づく学術研究を進展させることを目的として、独創的・先駆的な研究に対し助成される制度であり、研究代表者に交付される補助金であることから、研究機関の収入ではなく、預り金に計上します。



損益計算書の概要

損益計算書

(百万円)

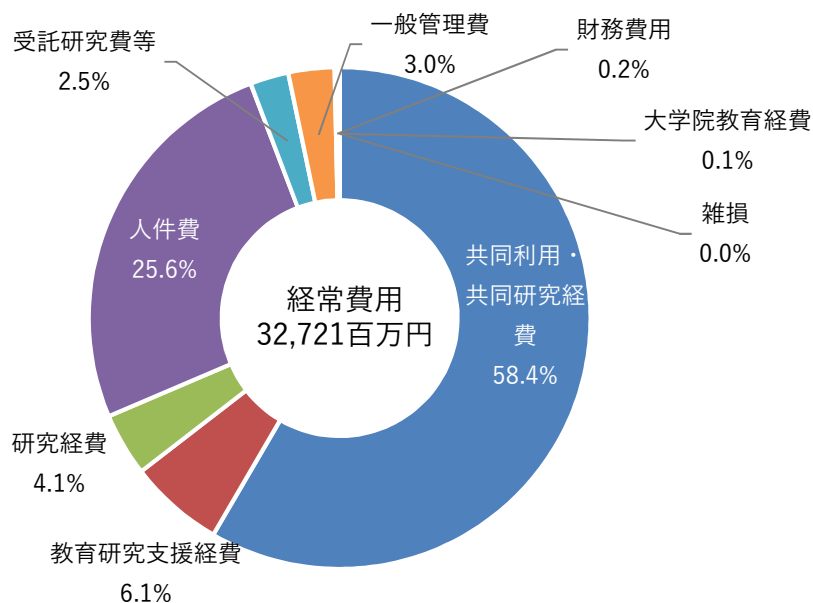
勘定科目	令和2年度	対前年度	備考
経常費用	32,721	1,354	
業務費	31,674	▲ 1,555	
大学院教育経費	31	▲ 7	
研究経費	1,336	3	
共同利用・共同研究経費	19,109	▲ 1,795	①
教育研究支援経費	2,005	▲ 11	
受託研究費等	811	42	
人件費	8,382	214	②
一般管理費	972	230	③
財務費用	74	▲ 25	
雑損	1	▲ 4	

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。一会計期間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）におけるすべての費用とそれに対応する収益を記載して当期総利益を計算します。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

主な増減要因

- ① 修繕改修費の減少（12.2億円）等に伴い、減少しました。
- ② 退職給付が多額となったため、増加しました。
- ③ コロナ対策経費の増加（47百万円）やESCO事業の経費区分を共同利用・共同研究経費から一般管理費に変更（168百万円）したことにより、増加しました。

経常費用の構成内訳



損益計算書

(百万円)

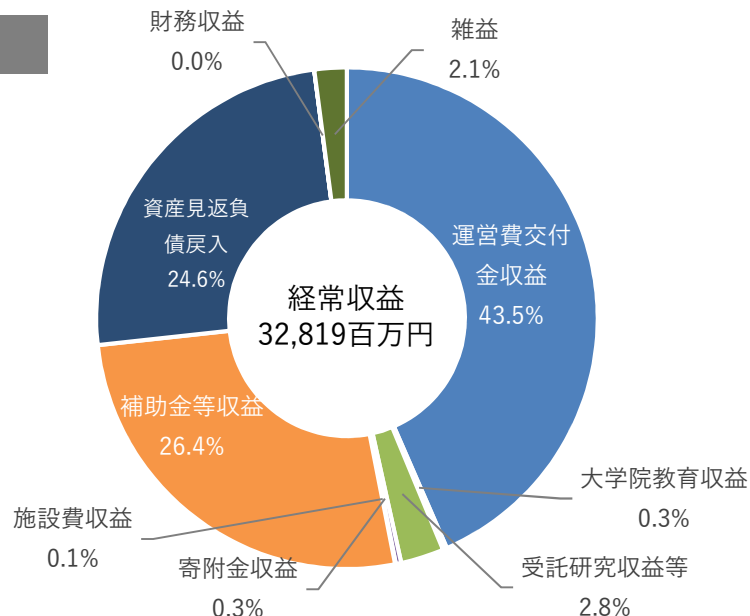
勘定科目	令和2年度	対前年度	備考
経常収益	32,819	▲ 1,506	
運営費交付金収益	14,271	▲ 30	
大学院教育収益	85	▲ 8	
受託研究収益等	914	5	
寄付金収益	112	▲ 31	
施設費収益	18	▲ 1,019	①
補助金等収益	8,654	▲ 265	②
資産見返負債戻入	8,077	31	
財務収益	2	0	
雑益	686	▲ 190	③

勘定科目	令和2年度	対前年度	備考
経常利益	99	▲ 151	
臨時損失	155	139	④
臨時利益	252	236	⑤
当期純利益	196	▲ 54	
当期総利益	196	▲ 54	

主な増減要因

- ① 施設費により執行された修繕費等の費用が減少したため、収益化額が減少しました。
- ② 補助金により執行された修繕費等の費用が減少したため、収益化額が減少しました。
- ③ コロナ禍による影響で、つくばキャンパス及び東海キャンパスの共同利用研究者宿泊施設等の稼働率が減少し、財産貸付料収入が減少したことなどにより、減少しました。
- ④ 不要になった資産の除却に伴う固定資産除却損及び東海キャンパスの土地の一部譲渡に伴う関係工事等の費用を計上しています。
- ⑤ 東海キャンパスの土地の一部譲渡に伴う物件移転補償契約金などを計上しています。

経常収益の構成内訳



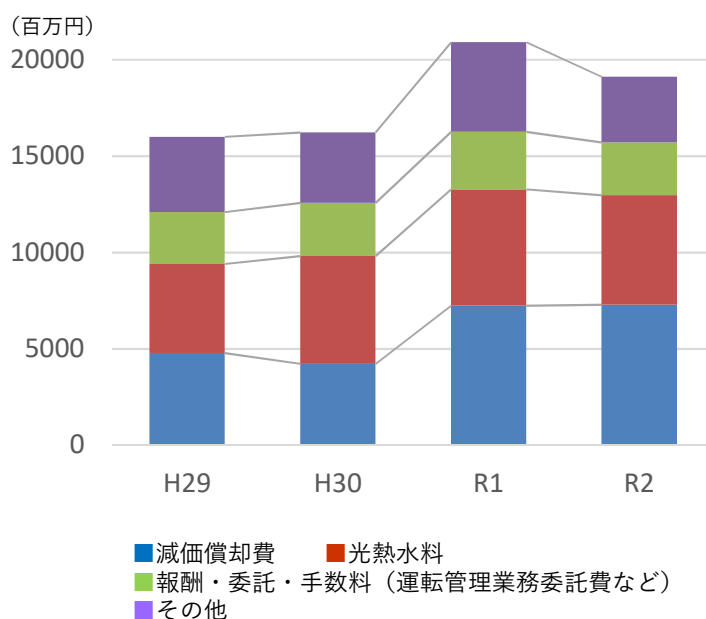
大学院教育経費 31 百万円（7 百万円減）

KEKは、総合研究大学院大学の基盤組織として、また大学からの要請に応じて、大学院学生の教育を行っています。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

共同利用・共同研究経費 19,109 百万円（1,795 百万円減）

共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。大型加速器施設や放射光実験施設等、共同利用施設の運転のための光熱水料や維持管理経費、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のためにKEKを訪れる際の旅費、滞在するために利用する宿泊施設の維持管理経費等を計上しています。

平成30年度に SuperKEKB 加速器が完成し、平成31年3月に本格運転を開始したため、令和元年度から光熱水料及び減価償却費が増加しています。一方で、令和2年度は、令和元年度に比べ、施設費等による修繕改修費が大きく減少しました。

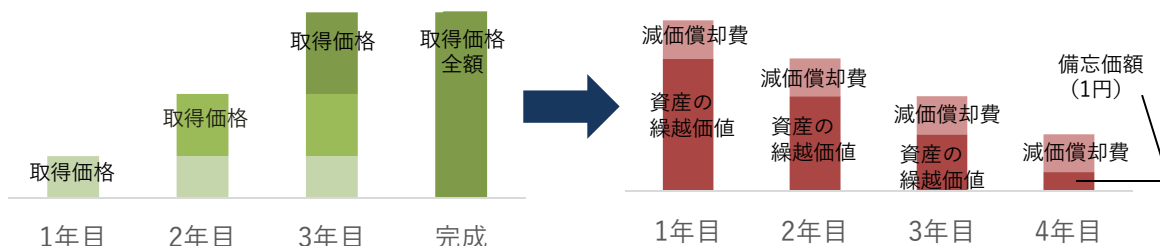


減価償却費と資産の関係

建物や実験設備などの資産を購入した場合、購入した年に全額、費用として計上するのではなく、毎年、減価償却費として分割して費用に計上します。年月が経つことによって、劣化したり性能が落ちたりして、毎年価値が減っていくからです。

しかし、SuperKEKB加速器のように、何年もかけて完成する資産の場合、完成するまでの部分的な資産は、「建設仮勘定」として資産に計上しておき、建設（製作）中は減価償却費として費用計上しません。完成して、その資産を使用できる状態になって初めて、減価償却費として、費用を計上し始めます。

(例) 建設（製作）中は、建設仮勘定に計上



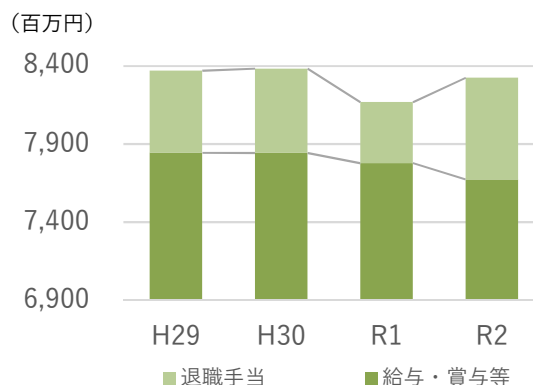
教育研究支援経費 2,005 百万円（11 百万円減）

大型加速器施設を用いた多様な研究を円滑に遂行するための安全体制の確立や先端技術の開発等、高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。

人件費 8,382 百万円（214 百万円増）

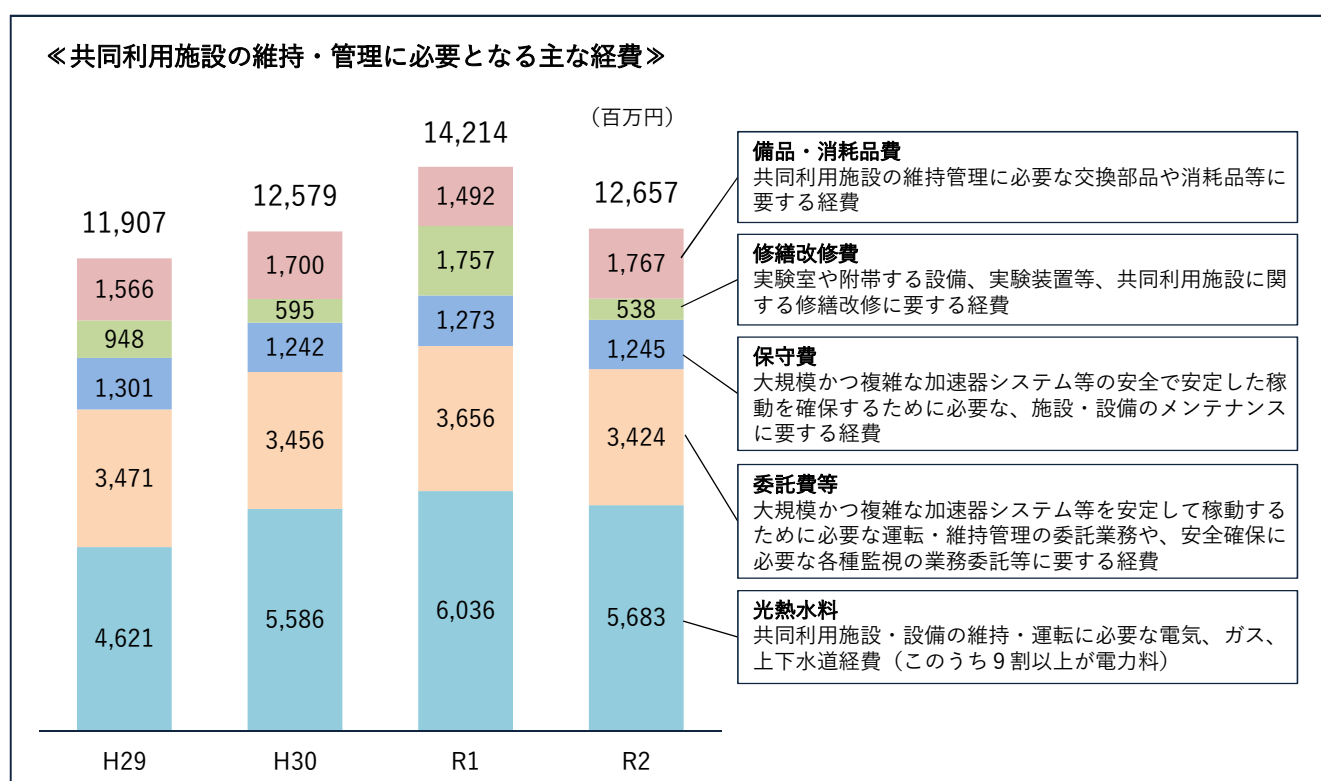
KEKの役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。なお、受託研究費等の外部資金により雇用された教職員に係るものは含まれていません。

令和2年度は、退職手当の増加により、人件費全体が増加しました。



参考：共同利用施設の維持管理費

大型加速器施設や実験設備の維持・管理に必要な経費の年度別推移は、次のとおりです。これらの経費は、大学共同利用機関法人に特有の勘定科目である「共同利用・共同研究経費」または法人全体の教育・研究を支援する施設の運営に係る「教育研究支援経費」に計上しています。



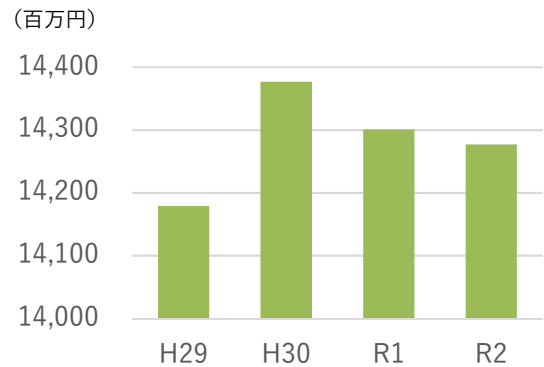
項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	対前年度
備品・消耗品費	1,566	1,700	1,492	1,767	275
修繕改修費	948	595	1,757	538	▲ 1,219
保守費	1,301	1,242	1,273	1,245	▲ 28
委託費等	3,471	3,456	3,656	3,424	▲ 232
光熱水料	4,621	5,586	6,036	5,683	▲ 353
合計	11,907	12,579	14,214	12,657	▲ 1,557

※ 附属明細（15）業務費及び一般管理費の明細の「共同利用・共同研究経費」「教育研究支援経費」より抜粋。

運営費交付金収益 14,271 百万円（30 百万円減）

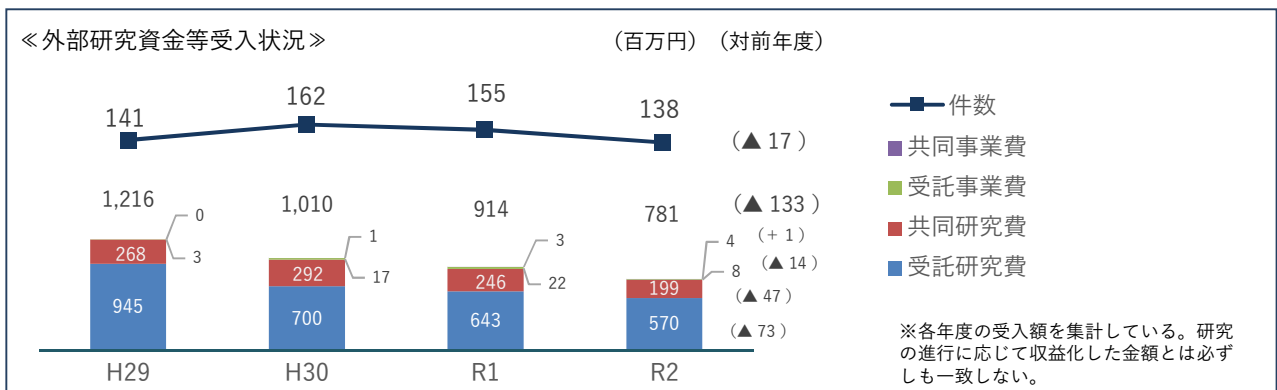
運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。

受領の時点では運営費交付金債務として負債に計上し、期間の経過や業務の進行（費用の発生）に応じて業務目的を達成したもとして収益化することになっています。運営費交付金で固定資産（償却資産）を取得した場合は、取得価格と同額の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等（負債）に振替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化します。令和2年度は、運営費交付金予算のうち、費用処理された額が減少したことに伴い、収益化額が減少しました。



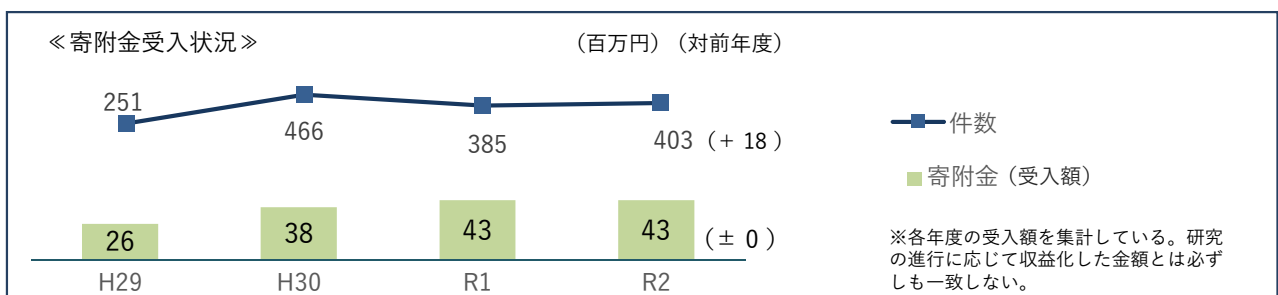
受託研究収益等 914 百万円（5 百万円増）

受託研究、共同研究、受託事業等の事業実施に対応する額を収益に計上しています。令和2年度の収益化額は、受託研究費により執行された費用が増加したため、前年度に比べ増加しました。



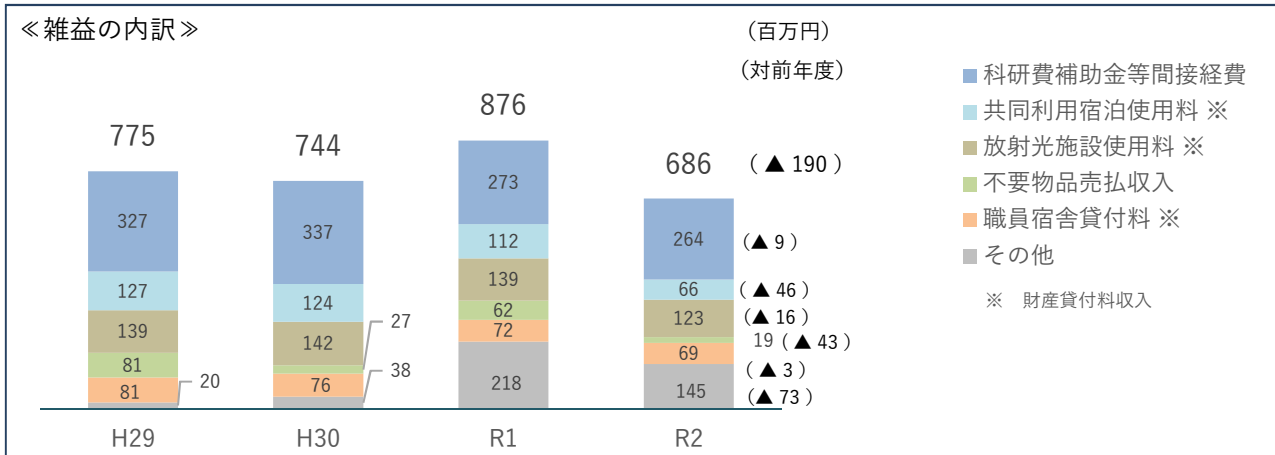
寄附金収益 112 百万円（31 百万円減）

寄附金事業の実施に伴って生じた費用相当額や寄附受け物品（少額備品等）の評価相当額を収益に計上しています。



雑益 686 百万円（190 百万円減）

財産貸付料収入、不要物品等売払収入、科学研究費補助金間接経費収入、その他の雑益収入を計上しています。主な減少要因には、コロナ禍による影響でつくばキャンパス及び東海キャンパスの共同利用研究者宿泊施設等の稼働率減少に伴う財産貸付料収入の減少等が挙げられます。



臨時損失・臨時利益

臨時損失 155 百万円（139 百万円増）
臨時利益 252 百万円（236 百万円増）

臨時損失・臨時利益とは、突発的な事象による損失・利益です。

令和2年度の臨時損失には、不要になった資産の除却に伴う固定資産除却損 0.6億円に加え、東海キャンパスの土地の一部譲渡に伴う関係工事等の費用として移設撤去費 0.9億円を計上しています。

臨時利益には、資産の除却に伴う資産見返負債戻入 0.5億円に加え、東海キャンパスの土地の一部譲渡に伴う物件移転補償契約金として 1.9億円等を計上しています。

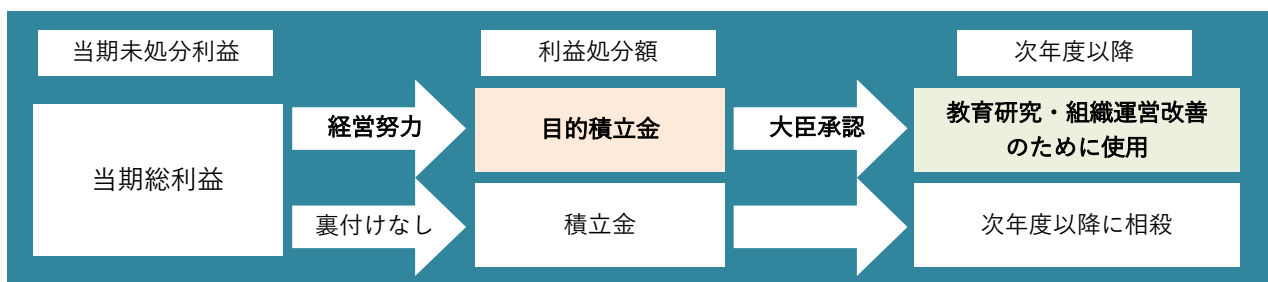
当期総利益

収益から費用を差し引いた差額、196 百万円が当期総利益です。

利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。「経営努力で発生した利益」とは、積極的な自己収入の増加や経費の抑制等を図ったことにより発生した利益です。この利益については、経営努力によるものとして文部科学大臣へ剰余金の使いみちについて申請（利益の処分に関する書類）を行い、承認を受けた利益は、次年度以降の教育・研究を充実させるために、使用することが認められています。

「現金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。

令和2年度は、当期総利益の全額が「経営努力で発生した利益」であり、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けました。今後、教育研究・組織運営改善のために使用する予定です。

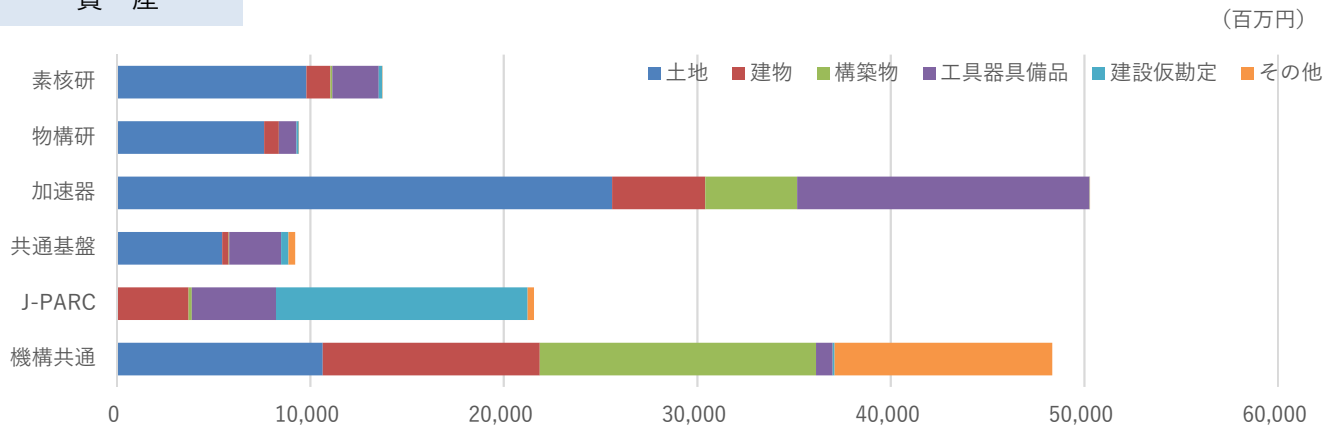


セグメント情報

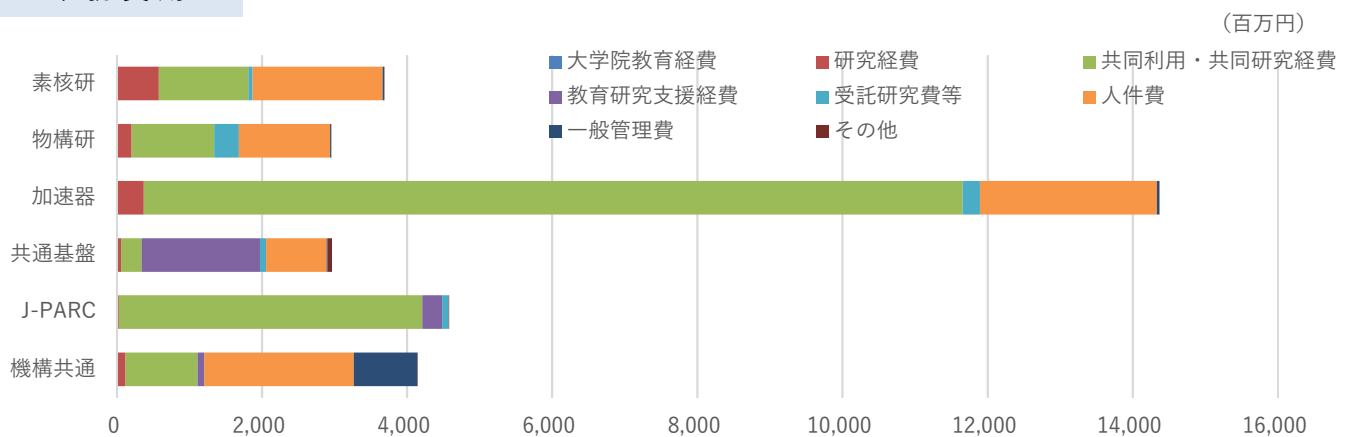
KEKでは、セグメントを業務に応じて、①素粒子原子核研究所（グラフ：素核研）、②物質構造科学研究所（グラフ：物構研）、③加速器研究施設（グラフ：加速器）、共通基盤研究施設（グラフ：共通基盤）の4つに区分しています。各セグメントに配賦不能な資産や費用は、機構共通として計上しています。機構共通は主にJ-PARCセンターや管理部門などに係るものです。本ページでは、J-PARCセンターを分けて表示します。

資産では、J-PARCセンターの建設仮勘定が多額となっております。これは、J-PARCのビーム増強へ向けた資産の建設仮勘定が多額であるためです。業務費用では、加速器研究施設の共同利用・共同研究経費が多額となっております。これは、平成30年度にSuperKEKB加速器が完成し、平成31年3月に本格運転を開始したため、光熱水料及び減価償却費が多額となったためです。業務収益では、加速器研究施設の補助金等収益が多額となっております。これは、補助金で執行された運転管理業務委託費等の費用が多額であるためです。※補助金は、受領時に預り補助金（負債）に計上し、業務の進行に対応して収益に振り替えます。

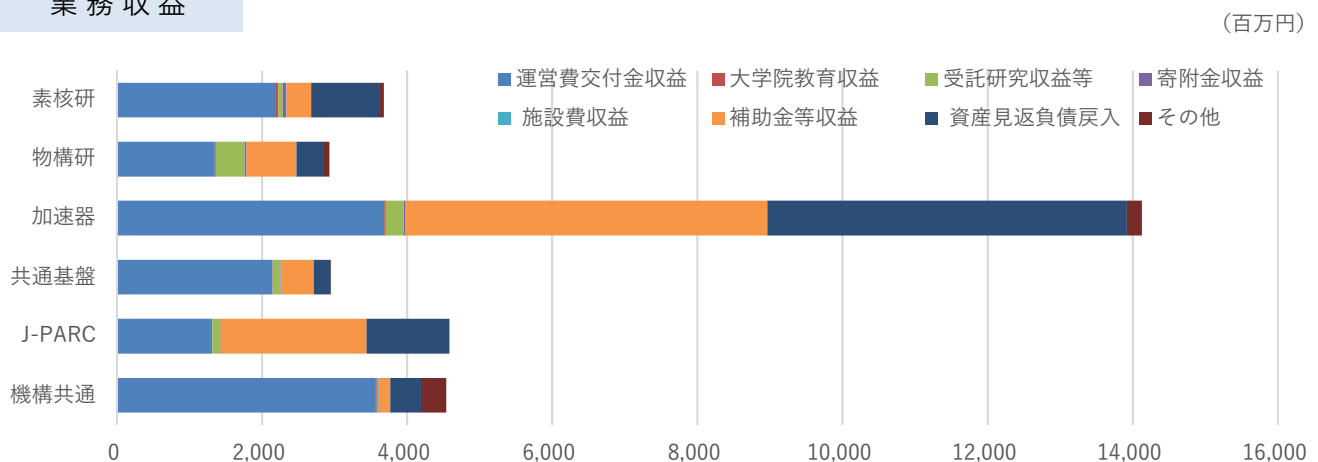
資産



業務費用



業務収益



財務トピックス

外部資金の獲得

- 外部研究資金確保のため、外部資金情報を職員に提供するとともに、マッチングの可能性のある研究者に申請を呼びかけ、申請書類作成補助等の支援を行った結果、267件（2,738百万円）の外部資金を獲得しました。
- 総研大高エネルギー加速器科学研究科の私費外国人留学生を対象とした、KEK独自の特定募集寄附金「外国人留学生寄附金」の募集を実施し、これまでに3名の留学生に対して奨学金を給付しており、寄附金活動を継続する中で新たな学生1名（令和3年4月入学）を採用することができました。令和2年度の外国人留学生奨学金寄附受入額は、25件で1.5百万円となりました。

≪外部資金の獲得状況≫

年度	件数（件）	金額（百万円）
H29	301	3,080
H30	300	2,907
R1	289	2,586
R2	267	2,738

放射光施設利用等の増減

- 従来からの施設利用（一般利用、優先利用）に加え、企業からの依頼に基づくコンサルタントや測定解析補助・指導を行う「試行施設利用」、「利用支援」及び企業から提供された試料を企業に代わり測定・解析を行う「代行測定・解析」を引き続き実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け第1期運転を1か月以上中止することとなりましたが、消毒手順の見直しや遠隔・自動測定等の3密を避けた実験方法を実施する等、十分な感染防止策を講じることで運転を再開することができたため、ユーザー運転時間は前年度より約2割減少しましたが、利用件数は対前年度比約0.88倍の97件、金額は対前年度比約0.87倍の107,125千円までの減少に留めることが出来ました。

≪施設利用の受入状況≫

年度	件数（件）	金額（百万円）
H29	53	121
H30	78	122
R1	110	123
R2	97	107

※R1年度以降の受入状況には、放射光のほか、クライオ電子顕微鏡も含まれています。

受託・共同研究の推進

- TIA かけはし成果発表会、TIA シンポジウム等のイベントにて、KEKの研究成果や、共用施設を積極的に紹介しました。機構の研究全体としての機能向上及び研究者の研究開発環境の改善を図ること、及び産学官連携を強化し実施体制の整備の充実を図ることを目的として、間接経費率を従来の直接経費の10%相当から30%相当へ増率するために共同研究規程等を改定し、令和3年度から開始の共同研究から適用することを決定しました。

経費の抑制に関する取組

- KEK 独自に考案した高エネ方式による ESCO（Energy Service Company）事業においては、令和2年度の実績として、32百万円の電気料金削減となりました。
- 大型加速器施設の運転計画については、電気料金の割高な夏季を運転期間から除く運転計画及び一般競争入札の活用により、電気料金の支払額の抑制をしました。また、実験停止時に特高変圧器の休止措置を行い積極的に電気料金約6百万円を削減しました。

資産の運用管理の改善

- KEK全体の保有資産情報を共有化し、リユースが可能な物品等については、全職員に対しメールを配信することなどにより、資産のリユースを推進しました（KEK内リユース実績：什器・部材等56点）。これに加えて、不用決定した物品等のうち、金属製品は鉄屑の発生材として、納入物品の梱包用ダンボール等の紙製品は古紙として売払い処分することにより、資源の有効活用を図りました（鉄屑処分132トン/収入18百万円・古紙処分37トン/収入0.2百万円）。また、旧12GeV陽子加速器施設の機器類整理で発生した不用品をWEB一般公開を通じて有償譲渡を行いました（譲渡品9点/41千円）。

≪物品の売払い状況≫

年度	鉄屑処分		古紙処分	
	処分量（t）	収入（百万円）	処分量（t）	収入（百万円）
H29	448	79	36	0.8
H30	335	27	31	0.6
R1	467	61	32	0.3
R2	132	18	37	0.2

財務指標による分析

KEKをはじめとする大学共同利用機関法人は、設立の目的、規模、業務内容等において、他の国立大学法人等の指標との単純比較は適切ではないため、KEKの前年度と比較・分析します。

固定資産総資産比率		総資産のうち固定資産の占める割合です。比率が小さいほど柔軟な経営が可能とされます。
年 度	比 率	《算式》 固定資産÷総資産
H29	94.92 %	《解説》 KEKは多くの共同利用実験施設を保有しているため、この比率は大きくなります。令和2年度は、ほぼ同じ比率で推移しています。
H30	95.16 %	
R1	94.86 %	
R2	93.42 %	
対前年度	▲ 1.44 %	
流動比率		一年以内に支払うべき債務に対し、一年以内に現金化又は費用化できる資産が、どの程度確保されているかを示します。比率が大きいほど良いとされます。短期的な支払余力を表す指標であり、100 %以上であれば1年以内に支払不能になる可能性が低いとなるため、指標の基準値は100%となります。
年 度	比 率	《算式》 流動資産÷流動負債
H29	74.90 %	《解説》 令和元年度までは、つくばキャンパスの一括取得のために利用した長期借入金流動負債に含まれていたため、流動比率が小さくなっていました。令和2年4月24日に借入金を完済したため、令和2年度は長期借入金なくなり、比率が大きくなりました。
H30	72.33 %	
R1	76.35 %	
R2	103.69 %	
対前年度	+ 27.34 %	
自己資本比率		財務的健全性・安定性を計る指標です。総資産（負債+自己資本（純資産））に対する自己資本（純資産）の割合を示すものです。比率が大きいほど、負債（他人資本）に頼らずに安定した経営が可能です。
年 度	比 率	《算式》 自己資本（純資産）÷総資産
H29	57.70 %	《解説》 KEKの自己資本比率が小さい要因としては、国立大学法人会計基準特有の資産見返負債が固定負債に含まれることが挙げられます。令和元年度のJ-PARC MLF、令和2年6月のJ-PARCハドロン建設仮勘定取崩が多額だったため、令和2年度の減価償却費が増えたことにより、資産見返負債が減少し、総資産が減少したため、比率が上がりました。
H30	63.94 %	
R1	67.50 %	
R2	69.82 %	
対前年度	+ 2.32 %	
（業務費対）人件費比率		業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職手当等、非常勤職員を含む）の割合を示すものです。比率が小さいほど効率性が高いとされます。
年 度	比 率	《算式》 人件費÷業務費
H29	29.13 %	《解説》 上記の人件費には、受託研究費等の外部資金で雇用された教職員に係るものは含まれていません。令和2年度は、教員及び職員の退職手当が増加したため、比率が上がりました。
H30	29.19 %	
R1	24.58 %	
R2	26.46 %	
対前年度	+ 1.88 %	
一般管理費比率		業務費に対する一般管理費の割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。比率が小さいほど効率性が高いとされますが、KEKにおいては、納付（還付）消費税の額が大きく影響するため、参考までの指標となります。
年 度	比 率	《算式》 一般管理費÷業務費
H29	2.54 %	《解説》 令和2年度は、コロナ対策経費の増加や、事業経費見直しによる増加のため、比率がわずかに上がりました。
H30	2.23 %	
R1	2.24 %	
R2	3.07 %	
対前年度	+ 0.83 %	

外部資金比率		経常収益のうち外部資金収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）が占める割合を示すものです。事業の発展性や財源の多様性を示す指標であり、比率が大きいほど良いとされます。しかし、当該外部資金で取得した固定資産の減価償却費が大きく影響するため、参考までの指標となります。
年度	比率	<<算式>> 外部資金収益※ ÷ 経常収益 ※外部資金収益 = 受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益
H29	4.49 %	<<解説>>
H30	3.79 %	KEKでは外部資金獲得に向け積極的な取組を行っています。令和2年度は、前年度とほぼ同じ比率で推移しています。なお、収益の計上は、研究の進行（費用の発生）に対応するため、外部資金の受入額とは差異があります。
R1	3.06 %	
R2	3.13 %	
対前年度	+ 0.07 %	
業務費対研究経費及び共同利用・共同研究経費比率		業務費に対する研究経費及び共同利用・共同研究経費の割合を示すものです。
年度	比率	<<算式>> (研究経費 + 共同利用・共同研究経費) ÷ 業務費
H29	58.80 %	<<解説>>
H30	60.49 %	研究経費には、教員の研究、旅費等に関する経費を、共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運転・維持管理に関する経費、共同研究に関する経費を計上しています。令和2年度は、共同利用・共同研究経費が減少したため、比率が下がりました。
R1	66.92 %	
R2	64.55 %	
対前年度	▲ 2.37 %	
業務費対共同利用・共同研究経費比率		業務費に対する共同利用・共同研究経費の割合を示すものです。比率が大きいほど共同利用実験や共同研究活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。
年度	比率	<<算式>> 共同利用・共同研究経費 ÷ 業務費
H29	55.66 %	<<解説>>
H30	56.48 %	業務費のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のものです。令和2年度は、修繕改修費が減少したため、比率が下がりました。
R1	62.91 %	
R2	60.33 %	
対前年度	▲ 2.58 %	
業務費対研究経費比率		業務費に対する研究経費の割合を示すものです。比率が大きいほど教員の研究活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。
年度	比率	<<算式>> 研究経費 ÷ 業務費
H29	3.14 %	<<解説>>
H30	4.00 %	KEKでは、共同利用施設の光熱水料を「共同利用・共同研究経費」に計上しているため、他の大学共同利用機関法人と比べて、研究経費比率は小さくなっています。令和2年度は、前年度とほぼ同じ比率で推移しています。
R1	4.01 %	
R2	4.22 %	
対前年度	+ 0.21 %	
業務費対教育研究支援経費比率		業務費に対する教育研究支援経費の割合を示すものです。比率が大きいほど教育・研究を支援する活動に投じられた経費割合が大きいと言えます。
年度	比率	<<算式>> 教育研究支援経費 ÷ 業務費
H29	8.20 %	<<解説>>
H30	7.14 %	教育研究支援経費は、教育・研究の支援を目的として法人全体に役立てるために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他に按分することが適当でない経費です。共通的な支援を行う共通基盤研究施設、図書室、回路室等に係る経費を計上しています。令和2年度は、前年度とほぼ同じ比率で推移しています。
R1	6.06 %	
R2	6.33 %	
対前年度	+ 0.27 %	
経常利益比率		経常収益に対する経常利益の割合を示すものです。比率が大きいほど効率性・収益性が高いと言えます。
年度	比率	<<算式>> 経常利益（損失） ÷ 経常収益
H29	0.25 %	<<解説>>
H30	▲ 0.07 %	経常収益と経常費用の差額が経常利益（損失）です。国立大学法人会計は、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっていますが、自己収入の増加や業務の効率化による経費節減等により、利益を生み出すことができます。研究施設利用による収入や、不用物品の売払代等が自己収入となっています。
R1	0.73 %	
R2	0.30 %	
対前年度	▲ 0.43 %	

参考 決算報告書

決算報告書

(百万円)

区 分		予算額	決算額	差 額	備考
収 入	運営費交付金	18,710	19,095	385	①
	施設整備費補助金	3,318	3,212	▲ 107	②
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	40	40	－	
	補助金等収入	9,580	9,648	67	③
	自己収入（財産処分収入）	－	6	6	④
	自己収入（雑収入）	293	598	305	⑤
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,988	1,446	▲ 542	⑥
	引当金取崩	－	2	2	⑦
	目的積立金取崩	－	－	－	
計	33,929	34,047	117		
支 出	業務費（教育研究経費）	16,389	15,873	▲ 515	⑧
	施設整備費	3,358	3,252	▲ 107	⑨
	補助金等	9,580	9,648	67	⑩
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,988	1,106	▲ 882	⑪
	長期借入金償還金	2,614	2,614	0	
計	33,929	32,493	▲ 1,436		
収入 - 支出	－	1,554	1,554		

決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付する報告書のひとつです。国立大学法人等の運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われているため、年度当初の予算計画（予算）と対比して執行状況（決算）を表す決算報告書の作成が義務付けられています。なお、現金の出入りがあった時に取引を認識する現金主義で作成するため、発生主義で作成する損益計算書上の数値とは、必ずしも一致しません。

≪ 予算額と決算額の差異 ≫

- ① 運営費交付金については、前年度から事業の一部を繰り越したこと、特殊要因経費が追加交付されたことにより、予算額に比して決算額が385百万円増加しております。
- ② 施設整備費補助金については、事業の一部を翌年度に繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が107百万円減少しております。
- ③ 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金事業費が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が67百万円増加しております。
- ④ 財産処分収入については、有形固定資産の売却を行ったため、予算額に比して決算額が6百万円増加しております。
- ⑤ 雑収入については、主として財産貸付料収入等の増加に努めたため、予算額に比して決算額が305百万円増加しております。
- ⑥ 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階での予測に比べ受託研究の受入が少なかったこと等により、予算額に比して決算額が542百万円減少しております。
- ⑦ 引当金取崩については、対象者が退職したことから退職給付引当金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が2百万円増加しております。
- ⑧ 教育研究経費については、令和2年度に実施予定であった事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、予算額に比して決算額が515百万円減少しております。
- ⑨ 施設整備費については、②に示した理由により、予算額に比して決算額が107百万円減少しております。
- ⑩ 補助金等については、③に示した理由により、予算額に比して決算額が67百万円増加しております。
- ⑪ 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、事業の一部を翌年度に繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が882百万円減少しております。

財務レポート 令和2年度

発行 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構
財務部 主計課 決算室

住所 茨城県つくば市大穂1-1